

決算業務効率化支援サービス (Close, Consolidate & Report “CCR”サービス)

財務経理部門にとってのメイン業務である決算締め処理(Close)、連結処理(Consolidate)、レポート作成業務(Report)を効率化するためには？

決算業務効率化の目的と必要性

財務経理部門の役割は戦略立案への参画や戦略実行の推進の支援へと転換するなかで、会計や財務オペレーションの効率化を重要課題として取り上げるCFOが増えています。また、デジタルにより加速化したビジネス環境や投資家のニーズへの期待にリアルタイムに応えられる経営スピードや残業削減などの働き方改革が求められています。つまり、日常業務における財務関連データを漏れなく入手し、ステークホルダー(トップマネジメント、投資家、規制当局、など)のニーズを満たした的確な財務レポートをタイムリーに作成・提供することが求められており、そのために、単体決算からレポート作成までのend-to-endプロセスである決算業務(Close, Consolidate & Report)を効率化する必要があります。

デロイトトーマツの決算業務効率化支援サービスの内容

デロイトトーマツでは、会計監査やリスク・ガバナンスの知見をもったプロフェッショナルにより、決算業務の各プロセスにおいて、組織・人材、業務・方針、ITシステムの改修などの伝統的な業務改善手法をはじめとし、近年のトレンドであるRPA(Robotic Process Automation)、決算効率化のためのERP周辺ツール等を用いた業務改善など、貴社のニーズを捉えた総合的な決算業務効率化のためのソリューションを提供いたします。

CCRプロセスタクソミ

LEVEL 0 プロセス・タイプ	CCR			
LEVEL 1 プロセス・グループ	マスター・データ管理	単体決算	連結決算	レポート作成
LEVEL 2 プロセス	勘定科目一覧表整備	決算体制整備	グループ会社からのデータ収集	マネジメント向け報告
	報告対象企業管理	フロント業務の締め処理	内部取引消去	外部向け報告
	コスト・センター／ プロフィット・センター管理	内部取引／ 移転価格の管理	投資と資本の相殺消去	
	業界／企業特有の属性情報 管理	勘定残高照合	連結財務諸表の作成	
	インターフェース／ データ転送管理	税金計算	財務分析	
	ユーザー権限／アクセス権 限管理	総勘定元帳の締め処理		
		財務諸表作成		
		マネジメント・レビュー		

デロイトトーマツ のCCRサービス 内容例

- アナリティクスを活用した非効率業務の特定に係るアドバイス
- フロント業務締めも含めた現行のデータ管理・収集・資料作成までのプロセスにおける標準化・簡素化・平準化などによる、決算業務効率化に係るアドバイス
- グループ間取引照合プロセスの最適化を含む連結決算業務改善に係るアドバイス
- 海外子会社の監査早期化を含む決算早期化に係るアドバイス
- ERP展開・活用レベル向上、RPA導入、勘定照合・残高調整を自動化するERP周辺ツール等の導入に係るアドバイス
- シェアードサービスセンター(SSC)構築に係るアドバイス

デロイトトーマツが推奨するアプローチ

デロイトトーマツによるこれまでの支援実績を踏まえ、効果的・効率的なプロジェクトの進め方として、以下のアプローチを推奨しております。

Phase1: 基本計画策定フェーズ			Phase2: 詳細計画策定・実行・モニタリングフェーズ		
1-1 構想策定	1-2 現状調査・分析	1-3 基本計画策定	2-1 詳細調査	2-2 詳細計画策定	2-3 実行・モニタリング
主要タスク <ul style="list-style-type: none"> 経理財務組織のビジョン・ミッションとプロジェクト目標(将来像)の確認 現状調査の目的・範囲・方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 現状調査(現状調査表の作成、配布、インタビュー、集計など) 現状調査結果の分析と課題把握 	<ul style="list-style-type: none"> 把握した課題に対する取り組み項目(基本方針)を決定し、基本計画を策定 次フェーズの体制およびロードマップ構築 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な課題抽出に向けたプロセス詳細把握(プロセスの適正化あるいは効率化・早期化の阻害要因の把握) 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決策を検討し、活動計画を策定 タスクの優先順位付け(パイロットタスクの選定など) 	<ul style="list-style-type: none"> 計画書に基づく活動実施、進捗管理 活動成果を検証するトライアルの実施
サポート例 <ul style="list-style-type: none"> 構想策定のサポート(他社事例の提供) 	<ul style="list-style-type: none"> 現状調査表雛形の提供と作成・調査実施に係るアドバイス ベンチマーク比較、アナリティクスを活用した現状調査結果集計・分析・レポート 	<ul style="list-style-type: none"> 目標達成までの基本計画・ロードマップ素案の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 詳細インタビューの実施および調査結果の集計・分析レポート 	<ul style="list-style-type: none"> 他社サポート実績を踏まえた課題解決策策定のアドバイス(マニュアル的解決、システム改修・導入(RPA含む)による解決など) 	<ul style="list-style-type: none"> 活動実施上の課題整理・解決策のアドバイス トライアル実施計画策定に係るアドバイス
プロジェクト全体マネジメント、各種課題・進捗管理ツールの提供					

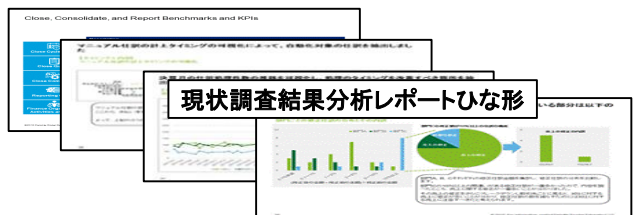
デロイトトーマツのツール

デロイトトーマツでは、独自に開発したグローバルレベルでも利用実績のあるツールを有しております。

これらのツールを各企業ごとにカスタマイズし、企業の状況やニーズに応じた効果的かつ効率的な支援を実施します。



現状調査表



現状調査結果分析レポートひな形



基本計画書ひな形



プロジェクト管理ツール

※有限責任監査法人トーマツが監査を行っているクライアントについては、独立性の観点からご提供できるサービスを限らせていただいております。詳細は担当者までお問合せください。

有限責任監査法人トーマツ

アドバイザリー事業本部 アカウンティング&ファイナンス

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-3-1 新東京ビル Tel 03-6213-1800 Fax 03-6213-1801

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は、www.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様の情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001